

平成26年度
滋賀県中小企業活性化施策
実施計画（案）

平成26年4月
滋賀県

1. 実施計画の趣旨

我が国の経済動向をみると、景気は緩やかに回復しており、先行きについても、各種政策効果などを背景に回復基調が続くことが期待されています。

本県経済も同様に緩やかに持ち直しつつあり、その実感が少しずつ中小企業にも波及し始めている状況であると考えられます。しかし、海外景気の下振れなど景気が下押しされるリスクや消費税率引き上げによる影響など、その動向への注視が必要な状況も残っています。

こうした中において、滋賀の地域経済および社会を発展させていくためには、企業数で見ると本県企業の99.8%を占め、地域の経済や社会の担い手として重要な役割を果たしている中小企業の活性化が、ますます重要となっています。

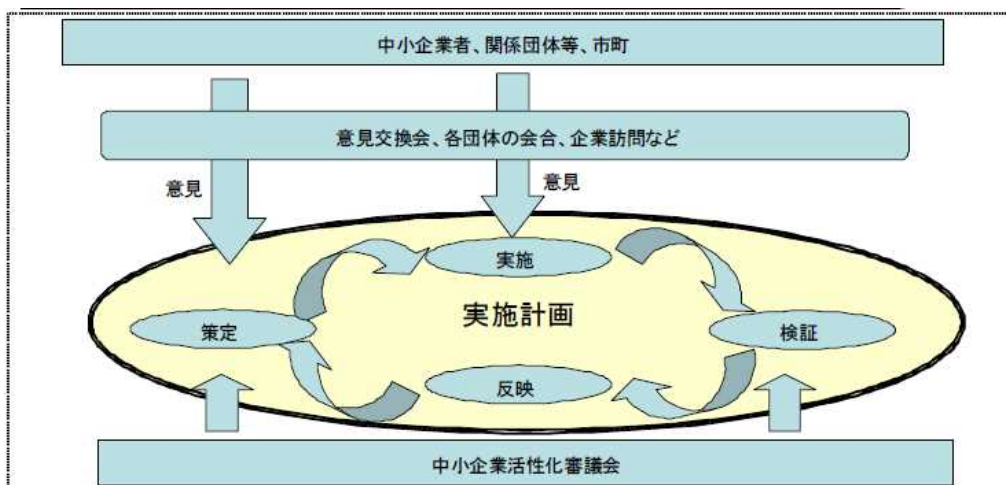
平成25年4月に施行した「滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例」(以下「条例」という。)の施行初年度の25年度は、初めて中小企業活性化施策に係る実施計画を策定し、中小企業活性化施策を推進するとともに、関係団体や地域に出向いての意見交換や職員による企業訪問、さらには滋賀県中小企業活性化審議会などを通じて中小企業者等のご意見をお聴きしてきました。これらの取組を踏まえ、中小企業の活性化を引き続き着実に推進していくため、平成26年度の中小企業活性化施策実施計画を策定するものとします。

2. 実施計画の位置づけ

この実施計画は、条例第10条第1項に基づき、平成26年度の中小企業活性化施策を総合的かつ計画的に実施していくための計画として定めるものです。なお、盛り込んでいる中小企業活性化施策は、概ね3年程度を見据えながら、平成26年度予算に基づく事業や制度などの取組としています。

この実施計画は、次のようなことに活用していきます。

- ①県の実施する中小企業活性化施策を体系的に取りまとめ、公表し、中小企業者や関係者の皆さんに情報提供する。
- ②実施計画に基づいて、中小企業活性化施策を着実に推進する。
- ③中小企業者や関係者の皆さんなどからの意見を踏まえ、審議会の意見を聴いて実施状況の検証を行い、施策に反映する。



3. 目指す中小企業活性化の姿

(1) 目指す姿

—いきいきと活躍する中小企業が創る元気な滋賀—

中小企業は、日本一のモノづくり県である本県の基盤を支えるとともに、地域の商業・サービス業など、県民の暮らしを守り、また、地域づくりの大きな力となっており、本県経済と社会の発展のためのメインプレーヤーです。

現在、県内景気は緩やかに持ち直していますが、少子高齢化など中小企業を取り巻く厳しい状況は変わりません。このような状況の中にあっても、中小企業には、自主的・自立的に経営の向上や改善に努め、経営基盤を強化し、また、自らの成長を目指す意欲的な取組を行うことが求められています。

こうした中小企業の取組を支え、その活性化を図るためには、県をはじめ中小企業に関係する団体、大企業者、大学などの教育研究機関、金融機関、県民が、条例の趣旨を踏まえ、それぞれの役割を果たしていく必要があります。

このように、中小企業者の自主的・自立的な努力を尊重しつつ、様々な関係者による一層の連携と協力の下に、県が実施計画に基づき中小企業活性化施策を着実に推進することにより、中小企業が地域でいきいきと活躍し、本県経済の持続的な発展の原動力となり、また、地域に貢献する企業として成長する元気な滋賀を目指します。

(2) 目指す姿の実現に向けて

この「目指す姿」の実現に向けて、県は総合的・計画的に中小企業の活性化の推進を図っていくこととし、毎年度、実施計画を策定し、着実に中小企業活性化施策を展開していきます。

その実施状況については、中小企業活性化審議会の意見を踏まえて検証していくとともに、併せて目指すべき姿の実現状況についても、中小企業に関連する指標等を参考に把握しつつ、中小企業活性化施策の見直し等の対応を図っていきます。

<参考>

中小企業に関連する滋賀県の主な指標の現状

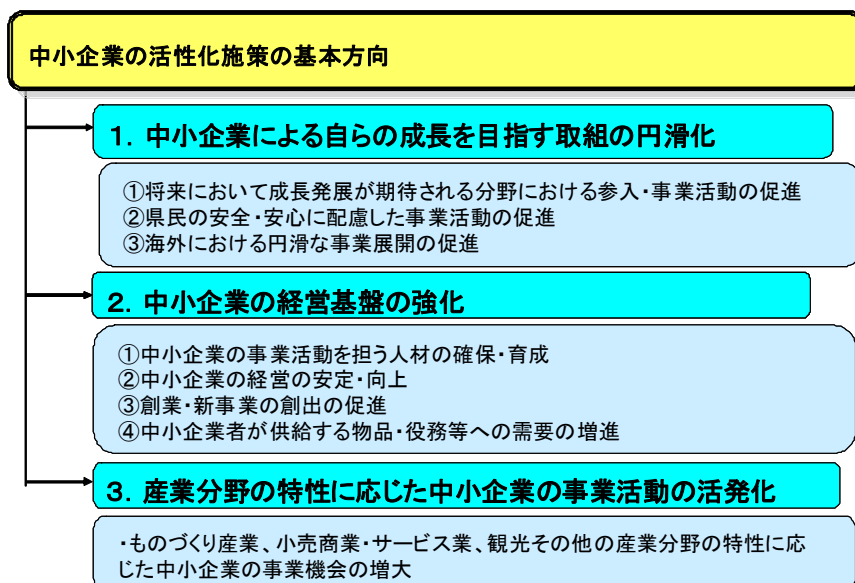
中小企業の企業数	39,165社（平成21年）
中小企業の従業員数※	254,085人（平成21年）
企業倒産件数	107件（平成24年）
開・廃業率（H18～21）	2.7%（開業率）、5.6%（廃業率）
経済成長率（名目）	△3.2%（平成23年）
中小企業の業況DI	△6.8（平成25年10-12月期）
鉱工業生産指数	104.4（平成25年12月期）
商業事業所の年間商品販売額	2兆5,165億7,496万円（平成19年）
延観光客数	4,735万7,300人（平成23年）
有効求人倍率	0.95（平成25年12月期）

※従業員数＝会社の常用雇用者数＋個人事業所従業員数

4. 平成26年度実施計画の基本方針

(1) 施策の基本的な方向

条例第8条に定める3つの施策の基本に沿って、関係者と連携しながら積極的に中小企業活性化施策を展開します。



また、条例第9条の規定に基づき、中小企業者および関係団体等の有機的な連携を促進します。

(2) 重点事項

平成25年度に実施した団体や地域に出向いての意見交換会やその場でのアンケート調査、職員による企業訪問等により、寄せられた中小企業者や関係者の皆さんの声を踏まえ、平成26年度は、小規模事業者にスポットを当て、小規模事業者に配慮した取組を大きな柱として取り組みます。

具体的には、ものづくり小規模事業者の受注体制の確立、販路開拓・調査情報の分析のための支援などを行うとともに、小規模事業者支援強化月間を設け、商工会・商工会議所など関係団体と連携して小規模事業者に向けた施策の周知や小規模事業者活性化に向けた機運の醸成に取り組んでいきます。

また、中小企業の人材育成支援の充実など経営基盤の強化に対する支援、海外展開への支援など中小企業の意欲的な取組に対する支援、建設産業の活性化推進関連事業の実施など産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大に引き続き取り組んでいきます。

さらに、女性の活躍推進を阻む要因である長時間労働の解消等に向けたワーク・ライフ・バランスの推進や、中小企業振興資金における開業資金女性創業枠の創設などにより、中小企業における女性の活躍を推進します。

中小企業者の皆さん等の意見を聴く取組については平成26年度以降も継続し、併せて前年度の施策の実施状況の検証も行いながら、関係機関とも連携しつつ、中小企業の活性化に向けた取組を一層推進していきます。

(3) 施策の基本に基づく平成26年度の主な施策

(1) 中小企業による自らの成長を目指す取組の円滑化(第8条第2項)

ア 将来において成長が期待される分野における参入および事業活動の促進

・水環境ビジネス推進事業【11,580千円】

拡充

本県の特徴をいかした水環境ビジネスを推進するため、産学官連携による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、セミナーの開催、具体的なビジネス案件の形成に向けたマッチング機会の提供や海外企業・関係機関との調整等を行う。

・滋賀のクリエイティブ産業振興事業【5,743千円】

拡充

クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業交流会の開催、事業所の設置や販路開拓に対する助成等を行う。

・グリーン・イノベーション推進事業【7,500千円】

新規

グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

・「おいしが うれしが」県民実感促進事業【4,864千円】

新規

小売店や飲食店等の地産地消の取組を通じて、県民が環境こだわり農産物をはじめとした県産農畜水産物の魅力を知り、消費拡大を図るため、スマートフォンを活用したラリー企画を実施する。

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

・海外展開支援事業【15,960千円】

基金事業(一部)

拡充

(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資等に関する相談窓口を設置するほか、アジア地域において政府機関や現地進出企業等との関係を構築するなど、中小企業の海外に向けた事業展開を支援する。

・びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業【5,000千円】

基金事業

海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て、びわ湖環境ビジネスメッセコーナーを出展する。

(2) 中小企業の経営基盤の強化(第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

・滋賀の“三方よし”人づくり事業【211,100千円】

基金事業(一部)

拡充

小規模

県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、県内中小企業の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。

・中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業【2,699千円】

基金事業

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践を支援する「中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員」を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。

・中小企業人材育成支援事業【4,021千円】

基金事業

小規模

中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。

・県立高等学校キャリア形成支援事業【3,700千円】

基金事業

新規

社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。

イ 中小企業の経営の安定および向上

・中小企業振興資金貸付金【16,735,000千円】

拡充

小規模

中小企業者の金融の円滑化、経営の改善、経営体質の改善等に必要な資金の貸し付けを行う。

・信用保証協会基盤強化費【90,421千円】

小規模

中小企業振興資金貸付金の一部資金において、県信用保証協会に補助することで保証料の引下げを行う。

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

・地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)【39,001千円】

小規模

創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置したSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

・新商品パイオニア認定商品トライアル購入事業【1,000千円】

基金事業

滋賀県新商品パイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入することにより、中小企業による新商品開発への取組を支援する。

・地域経済循環促進事業【2,400千円】

新規

地域における経済循環を促進するため、本県における経済循環構造の実態把握、その促進方策の検討等を行う。

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

・ものづくり小規模事業者等成長支援事業【9,200千円】

基金事業

新規

小規模

小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と競争力向上を目指す。

・高島産地製品の高付加価値化および新規需要開拓支援事業【2,000千円】

基金事業

新規

高島クレープの国内外市場への拡大を目的に、クレープの快適性の根拠を明らかにし、これを基に快適性を高めた製品開発を行う。

・近江技術てんびん棒事業【868千円】

県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催することで、県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進する。

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

・にぎわいのまちづくり総合支援事業【23,197千円】

商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。

・商店街空き店舗活用マッチング支援事業【1,960千円】

基金事業

小規模

商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチングさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。

・商店街創業支援事業【975千円】

基金事業

新規

小規模

商店街での創業に意欲のある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

・観光ブランド「びわイチ」推進事業【13,900千円】

拡充

本県の観光地としての認知度と評価の向上を目指し、滋賀を周遊することを象徴的に表現する「びわイチ」(びわ湖一周)というフレーズを用いた旅のブランドづくりを行う。

・ターゲットを意識した観光情報発信事業【9,800千円】

基金事業

新規

観光物産情報ホームページのスマートフォン対応やSNSの活用により、多様なニーズに応じた効果的な情報発信を展開し、観光関連企業・施設の情報発信を支援する。

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

・滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)【4,000千円】

基金事業

拡充

地場製薬企業の事業活動が活発に行われるようにするため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。

・建設産業活性化推進関連事業【6,860千円】

基金事業(一部)

拡充

建設産業活性化推進検討会において、本県建設産業の活性化推進方策の検討を行うとともに、検討会の中間まとめを踏まえ、建設産業魅力発信事業等を行う。

(4) 中小企業者および関係団体等の有機的な連携の促進(第9条第1項)

・農商工連携スタートアップ事業【1,000千円】

基金事業

中小企業者が農林水産業者と連携して行う新商品の開発や事業化を促進するため、研修会の開催、個別のマッチングの支援等を行う。

・6次産業化ネットワーク活動事業【27,638千円】

農山漁村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者と多様な事業者が連携して取り組む新商品開発や販路開拓あるいは、農林水産物の加工・販売にかかる施設、機械等の整備について支援する。

○その他(条例の普及啓発等を図る事業)

・中小企業活性化推進事業【500千円】

基金事業

「条例」の普及啓発、中小企業者等の意見の反映の推進と中小企業活性化施策の分かりやすい周知を図るため、分かりやすい実施計画の説明資料を作成する。

・小規模事業者支援強化月間事業【1,500千円】

基金事業

新規

小規模

小規模事業者向け施策について周知を図るため、新たに小規模事業者を支援するための強化月間を設け、関係機関と連携して施策説明会等を開催する。

基金事業 は「中小企業活性化推進基金」を財源とする事業を指します。

新規 拡充 は平成26年度に新たに取り組み、または内容を拡充する事業を指します。

小規模 は主に小規模な事業者の利用が中心となる事業を指します。

(4) 中小企業者や関係者との連携の促進

条例に定める中小企業者および関係者の役割等を踏まえ、県は、次のように中小企業者および関係者に対して、連携を図り、情報の提供、支援、調整等を行います。また、新たに小規模事業者支援強化月間を設け、関係団体と一層連携し、説明・相談会やフォーラムなどを集中的に実施することにより、小規模事業者に対する支援を強化するとともに、県民も含めた各主体の意義・役割の再認識と小規模事業者活性化に向けた機運の醸成を図ります。

また、県は、市町に対する説明・意見交換の実施等を通じ、地域の実情を把握しながら、中小企業活性化施策について市町との連携を図ります。

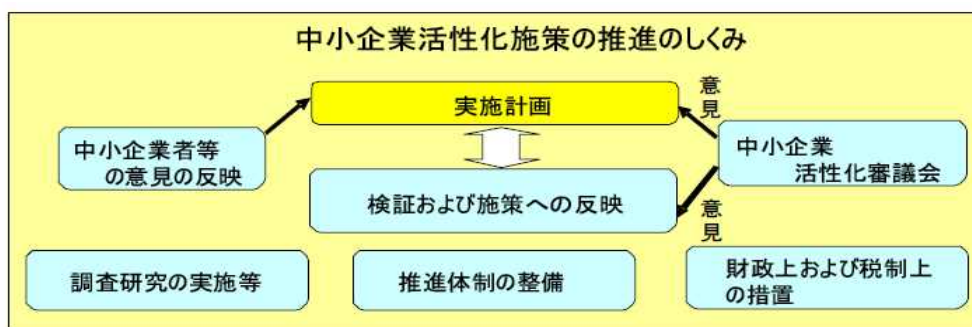
- ①企業訪問や様々な機会を捉えた意見交換や施策の周知、および実施計画に掲げられた様々な事業の着実な実施に努め、中小企業者の自主的かつ自立的な経営の向上・改善を促進します。また、中小企業の意欲的な取り組みについて、情報発信に努めます。
- ②中小企業活性化施策の窓口となる商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの中小企業に関係する団体の様々なノウハウや資源を活用するため、これらの団体との意見交換を活発に行い、施策情報の共有と連携を促進することにより、これらの団体の中小企業の活性化に向けた積極的な支援および協力を促進します。
- ③大企業者と中小企業者とのマッチングに向けた取組を推進するとともに、大企業やナショナルチェーンの商工団体への加入を進めるため企業との連携協定を通じた働きかけなどにより、大企業者等の取組を促進します。
- ④産学官連携による研究活動の推進などにより、大学その他の教育研究機関の取組を促進します。
- ⑤中小企業者に対する円滑な資金供給や経営支援について連携して支援を行うことなどにより、金融機関の取組を促進します。
- ⑥ホームページ、メディア、フォーラムの開催を通じた啓発などにより、県民の皆さんの中小企業の活性化について関心と理解および中小企業者の供給する物品等の購入等を促進します。

5. 中小企業活性化施策の推進のための措置

中小企業活性化施策を着実かつ効果的に実施するため、次のようなことを実施します。

(1) 実施計画の推進と検証、施策への反映

中小企業活性化施策を推進することと併せて、企業への訪問や地域別や団体別の意見交換会などの開催などにより中小企業者や関係団体、市町等の意見をお聴きし、それら踏まえた上で、中小企業活性化審議会のご意見をお聴きしながら検証を行い、中小企業活性化施策の見直しと次年度の実施計画への反映を図ります。



(2) 調査研究の実施

経済指標の分析や、企業へのアンケートや聞き取りによる景況調査などによる中小企業や県経済の状況の把握などにより、中小企業活性化施策に活かしていきます。

また、新たな産業振興ビジョンの展開に向けて県内大学との共同研究や、地域における経済循環を促進するための本県における経済循環構造についての実態調査を実施し、今後の本県産業の振興、経済の活性化の具体的施策の立案に活かしていきます。

(3) 推進体制の整備

製造業、商業、サービス業、観光産業、農林水産業、健康福祉産業、建設業などさまざまな分野にわたる総合的な中小企業活性化施策の策定と推進を全庁を挙げて図るため、関係部局により設置した「中小企業活性化推進本部」の適切な運営を通じて、施策の実施に必要な体制を確保します。

(4) 財政上および税制上の措置

実施計画にもとづく中小企業活性化施策について、必要な予算措置を講じます。財源については、条例施行を契機に集中的に施策を展開するため平成25年度から設置している中小企業活性化推進基金の活用を図ります。

法人県民税について、資本金1億円以下で法人税額5千万円以下の中小企業について法人税割の超過税率を適用しない措置により負担の軽減を引き続き図

ります。

今後、この軽減措置の状況や税収の確保も勘案しながら、中小企業者や関係者等の意見をお聴きする中で、必要な措置について検討していきます。

<この計画で用いている統計データの出典について>

中小企業の企業数：中小企業白書 2012 年版（「平成 21 年経済センサス基礎調査」再編加工に基づく）
中小企業の従業員数：中小企業白書 2012 年版（「平成 21 年経済センサス基礎調査」再編加工に基づく）
開・廃業率：平成 21 年経済センサス基礎調査より中小企業白書 2013 に示された方法により算出
企業倒産件数：東京商工リサーチ調べ
経済成長率（名目）：滋賀県民経済計算
中小企業の業況DI：滋賀県景況調査（企業調査）
鋳工業生産指数：滋賀県鋳工業指数
商業事務所の年間商品販売額：滋賀県商業統計調査
延観光客数：滋賀県観光入込客統計調査
有効求人倍率：滋賀労働局職業安定課「一般職業紹介状況」

6. 施策の体系

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

21事業

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

(単位:千円)

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
淡海環境プラザ管理運営費			22,538	下水道課
産業振興総合推進事業			6,000	商工政策課
水環境ビジネス推進事業			11,580	商工政策課
滋賀のクリエイティブ産業振興事業			5,743	商工政策課
グリーン・イノベーション推進事業		新規	7,500	地域エネルギー振興室
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))			158,000	中小企業支援課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業			10,000	モノづくり振興課
医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業			10,655	モノづくり振興課
バイオ産業振興事業			4,871	モノづくり振興課
電池産業支援拠点形成事業			1,490	モノづくり振興課
低炭素化技術開発・実証化補助事業			25,000	モノづくり振興課
健康創生産業創出推進事業			6,000	モノづくり振興課
戦略的環境ビジネス育成事業			1,604	モノづくり振興課

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業			4,465	商工政策課
「おいしが うれしが」キャンペーン県民実感促進事業		新規	4,864	食のブランド推進課

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト			2,800	下水道課
台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進		新規	-	商工政策課
台南市におけるビジネスサポートデスクの設置		新規	-	商工政策課
びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業	○		5,000	モノづくり振興課
海外展開支援事業	○		15,960	観光交流局
県産農畜水産物輸出促進事業		新規	670	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

63事業

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
女性の活躍推進応援事業			3,573	男女共同参画課
女性の就労トータルサポート事業 (滋賀マザーズジョブステーション事業)			55,112	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課
女性のチャレンジ支援事業			1,775	男女共同参画センター
「仕事と生活の調和推進会議しが」の運営			-	男女共同参画課
仕事と生活の調和推進月間普及事業			496	男女共同参画課
男女共同参画実践事例発信事業		新規	2,000	男女共同参画課
母子家庭等就業・自立支援センター事業			12,566	子ども・青少年局
自立支援給付金事業補助			5,984	子ども・青少年局
男性の育児休業取得奨励金支給事業			3,000	子ども・青少年局
離転職者等職業能力開発事業			399,146	労働雇用政策課
障害者委託訓練事業			19,011	労働雇用政策課
女性の再チャレンジ支援能力開発事業			25,516	労働雇用政策課
インターンシップ推進事業			1,889	労働雇用政策課
若者しごとチャレンジプログラム実施事業			5,577	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(男女雇用機会均等推進事業)			330	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(企業の女性活躍状況の見える化研究事業)		新規	360	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(女性のキャリアアップ支援事業)		新規	610	労働雇用政策課
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業			870	労働雇用政策課
中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業	○		2,699	労働雇用政策課
若年者総合就業支援事業			20,626	労働雇用政策課
ニート・フリーター対策事業			2,513	労働雇用政策課
おうち若者未来サポートセンター運営事業			3,923	労働雇用政策課
滋賀の“三方よし”人づくり事業	○		211,100	労働雇用政策課
働き・暮らし応援センター事業			13,578	労働雇用政策課
おうちしごと体験事業			3,000	労働雇用政策課

職業訓練事業費			5,057	労働雇用政策課
職業能力開発振興事業費(技能検定関係等)			59,424	労働雇用政策課
中小企業人材育成支援事業	○		4,021	労働雇用政策課
おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業			653	労働雇用政策課
農村女性活躍支援事業		新規	3,900	農業経営課
企業の知見を生かした就労支援強化事業		新規	4,600	学校支援課
中学生チャレンジウィーク事業			936	学校教育課
職の担い手育成事業			2,325	学校教育課
県立高等学校キャリア形成支援事業	○	新規	3,700	学校教育課

イ 中小企業の経営の安定および向上

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業			2,797	温暖化対策課
低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業			6,750	温暖化対策課
産業廃棄物減量化支援事業			15,080	循環社会推進課
産業振興総合支援推進事業((公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等)			177,143	商工政策課
事業用再生可能エネルギー等導入促進事業			10,000	地域エネルギー振興室
民間事業者節電・省エネ推進事業			24,100	地域エネルギー振興室
事業継続計画策定支援事業			811	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)			16,735,000	中小企業支援課
信用保証協会基盤強化費			90,421	中小企業支援課
県中小企業支援センター事業			31,623	中小企業支援課
小規模事業経営支援事業費補助金			1,504,524	中小企業支援課
一般活動費補助金(商工会連合会・商工会議所連合会)			22,528	中小企業支援課
中小企業連携組織対策事業費補助金			99,709	中小企業支援課
中小企業団体中央会一般活動費補助金			10,201	中小企業支援課
下請企業振興事業費補助金			4,396	モノづくり振興課

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
コラボしが21インキュベーション(産業振興総合支援推進事業)			3,273	商工政策課
立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業			8,472	中小企業支援課
しが新事業応援ファンド			—	中小企業支援課
滋賀ベンチャー育成ファンド			—	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(新事業促進枠))			311,000	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金(開業資金)			166,000	中小企業支援課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)			39,001	中小企業支援課
中小企業経営革新支援事業			15,501	中小企業支援課

エ 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
省エネ・節電対応器具等の滋賀県施設へのモデル導入事業			—	温暖化対策課
地域経済循環促進事業		新規	2,400	商工政策課
新商品バイオニア認定商品トライアル購入事業	○		1,000	中小企業支援課
美味しい「食」の情報発信総合事業			5,000	食のブランド推進課
建設工事の受注機会の確保			—	監理課
物品、役務の調達に係る受注機会の確保			—	管理課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

57事業

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
伝統的工芸品月間等参加事業			3,054	中小企業支援課
滋賀県伝統的工芸品指定事業			479	中小企業支援課
ものづくり小規模事業者等成長支援事業	○	新規	9,200	モノづくり振興課
陶芸の森事業			180,269	モノづくり振興課
伝統産業弟子入り体験推進事業			767	モノづくり振興課
地場産業新戦略支援事業			9,106	モノづくり振興課
近江技術てんびん棒事業			868	モノづくり振興課
新技術創出イノベーション活性化推進事業			5,000	モノづくり振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業			24,118	モノづくり振興課
知的所有権活用促進事業			11,359	モノづくり振興課
ものづくりナビゲーション事業			1,118	モノづくり振興課
企業化支援棟推進費			6,090	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)

工業技術総合センター試験研究指導費(ものづくり支援開放機器整備推進事業等)			110,737	モノづくり振興課 (工業技術総合センター)
東北部工業技術センター試験研究指導費(試験機器の整備、更新事業等)			68,712	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
高島産地製品の高付加価値化および新規需要開拓支援事業	○	新規	2,000	モノづくり振興課 (東北部工業技術センター)
産業立地促進資金融資			87,163	企業誘致推進室
滋賀でモノづくり企業応援助成金			536,952	企業誘致推進室

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
商店街振興組合指導事業			1,600	中小企業支援課
にぎわいのまちづくり総合支援事業			23,197	中小企業支援課
商店街空き店舗活用マッチング支援事業	○		1,960	中小企業支援課
商店街創業支援事業	○	新規	975	中小企業支援課
商店街ルネサンス研究会の開催			-	中小企業支援課

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
滋賀県まるごとブランド化計画		新規	22,053	企画調整課
「美の滋賀」推進プロジェクト事業			16,812	「美の滋賀」発信推進室
滋賀のアート発見事業			870	「美の滋賀」発信推進室
アール・ブリュットの魅力発信事業			5,180	「美の滋賀」発信推進室
新生美術館整備事業		新規	33,183	「美の滋賀」発信推進室
観光イベント推進事業			32,000	観光交流局
観光ブランド「ピワイチ」推進事業			13,900	観光交流局
おいで～な滋賀体感フェア事業			1,000	観光交流局
びわ湖・里山観光振興特区推進事業			2,312	観光交流局
観光物産振興事業負担金(観光物産情報発信事業等)			83,710	観光交流局
ターゲットを意識した観光情報発信事業(観光物産振興事業負担金)	○	新規	9,800	観光交流局
国際観光推進事業			18,400	観光交流局
東京観光物産情報センター管理運営事業			26,209	観光交流局
コンベンション招致事業			3,225	観光交流局
「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業		新規	6,000	観光交流局
「ユニバーサルツーリズム」推進事業		新規	19,425	観光交流局
宿泊滞在型観光推進事業		新規	3,000	観光交流局
都市農村交流対策事業費			3,328	農村振興課
都市農村交流体制整備推進事業費			1,850	農村振興課
近江水と大地の遺産魅力発信事業			2,000	文化財保護課
近江の仏教美術等魅力発信・再生支援事業			500	文化財保護課

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
森の資源研究開発事業			8,000	森林政策課
木材加工流通施設整備事業			181,000	森林政策課
滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)	○		4,000	医務薬務課
介護基盤緊急整備等補助			636,786	医療福祉推進課
介護施設等開設準備経費補助			298,642	医療福祉推進課
介護雇用プログラム事業			52,183	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業(しがの魅力ある介護事業所づくり応援事業)		新規	15,000	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業(介護職員実務者研修に係る代替職員確保事業)			12,420	医療福祉推進課
建設産業の活性化推進検討事業	○		667	監理課
建設産業魅力発信事業	○	新規	1,663	監理課
建設産業適正化推進事業	○	新規	2,730	監理課
構造改革指導事務委託	○		1,800	監理課
地方バス等対策費(地域間幹線系統運行費補助)			32,892	交通政策課
滋賀らしい環境こだわり住宅の推進に対する補助			150	住宅課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

9事業

事業名	基金事業	新規事業	H26予算	担当課
未来成長拠点形成事業 (びわこ文化公園都市連携促進事業:知の連携プロジェクト)			600	企画調整課
障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業			32,003	障害福祉課
伊藤忠商事株式会社との連携協定			-	商工政策課
農商工連携スタートアップ事業	○		1,000	中小企業支援課
研究者情報データベースシステム保守運用等事業			1,135	中小企業支援課
滋賀の女性経営者フォーラム開催事業			1,000	中小企業支援課
産学官連携推進事業			253	モノづくり振興課
6次産業化ネットワーク活動整備事業		新規	15,000	農業経営課
6次産業化ネットワーク活動推進事業			12,638	農業経営課

合計		150 事業	23,172,383 千円	
----	--	--------	---------------	--

7. 施策の内容

注1: 取組の予定の平成26年度以降については、予算や関係者との調整その他の状況により流動的であることから、-----▶ で表示しています。

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

注2: 主に該当すると考えられる条項にのみ事業を掲載し、同一事業を別の条項に【再掲】していません。

ア 将来において成長発展が期待される分野における参入および事業活動の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
淡海環境プラザ管理運営費	淡海環境プラザおよび矢橋掃帆島未利用地を有効活用し、新技術の研究開発や普及促進支援等を行う。	○新技術普及促進支援(ショーケース) ・淡海環境プラザを活用し、企業等の新技術展示、普及支援(水質保全、施設長寿命化、省エネルギー、新エネルギー等)を実施 ○新技術開発支援 ・旧パークゴルフ場用地(テストベッド)等を活用し、県と企業の共同の新技術開発の検討 ・企業等が行う新技術開発のため、フィールド(浄化センター用地や施設等)の提供を実施	→	-----	→	22,538	下水道課
産業振興総合推進事業	「滋賀県産業振興戦略プラン」の計画期間が平成26年度に終了することから、新たな産業振興ビジョンを策定するため産業振興審議会での検討、県内大学との共同研究、企業や県民との意見交換を行う。	○産業振興審議会の開催による新たな産業振興ビジョンの検討 ○新たな産業振興ビジョンの周知・啓発のためのシンポジウムの開催 ○新たな産業振興ビジョンの展開に向けた県内大学との共同研究の実施	→			6,000	商工政策課
水環境ビジネス推進事業	水環境ビジネスに関わる企業、大学等による「しが水環境ビジネス推進フォーラム」を活用し、情報提供や相互交流のためのセミナーの開催、ビジネス案件に対応するチームの形成等を支援する。	○情報発信や新たなメンバー発掘のためのセミナーの開催 ○特定の課題・ニーズに対して、ビジネス提案や共同研究を進めるためのミニセミナーの開催 ○企業等をつなぐコーディネーターの設置 ○フォーラムメンバーによる案件受注等に向けたプロジェクトの推進	→	-----	→	11,580	商工政策課
滋賀のクリエイティブ産業振興事業	クリエイティブ産業の振興と、これとの連携による幅広い産業の高付加価値化を図るため、県内クリエイティブ事業者のネットワーク化の推進、クリエイティブ産業交流会の開催、事業所の設置・販路開拓に対する助成等を行う。	○クリエイターネットワーク化の推進 ○県内クリエイティブ産業交流会の開催 ○補助事業の実施 ・クリエイター等制作活動支援 ・クリエイティブ企業県内事業所開設支援 ・クリエイティブ企業等展示会出展支援 【目標】 ・地域独自のコンテンツ制作 2件 ・クリエイティブ関連展示会出展 3件	→	-----	→	5,743	商工政策課
グリーン・イノベーション推進事業	グリーン・イノベーションの誘発に向けて、電力・熱・ビジネス等における新たな推進方策について産学官で構成する推進組織で調査・検討し、エネルギー分野の観点から産業振興を図る。	○(仮称)しがグリーン・イノベーション推進会議の設置・運営 <検討テーマ(案)> ・地産地消型電力供給モデル ・熱エネルギー有効活用 ・地域貢献型エネルギービジネスモデル ○事業化検討に向けたネットワーク形成	→			7,500	地域エネルギー振興室
中小企業振興資金貸付金(政策推進資金(成長産業育成枠))	成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で事業の拡充を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○成長産業分野の事業を営んでいる中小企業者等で、当該分野においてさらなる事業の拡大を図る中小企業者等への必要な資金の貸し付け <対象事業分野> ・環境、エネルギー事業 ・防災対策事業 ・クリエイティブ事業 など7分野	→	-----	→	158,000	中小企業支援課
びわ湖環境ビジネスメッセ開催事業	国内最大級の環境産業総合見本市を開催し、環境産業の育成・振興を図る。	○びわ湖環境ビジネスメッセ2014の開催 [時期]平成26年10月22日～24日 [会場]県立長浜ドーム [出展規模]300企業・団体、500小間 [来場者数]36,000人	→	-----	→	10,000	モノづくり振興課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業	びわこ南部地域を中心に進む医学・理工系大学の知的集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出と産学官連携基盤の充実強化を図る。	○医工連携ものづくりネットワークの形成 ○産学官連携コーディネート ○薬事法・ISO13485関連講習会 ○研究開発テーマの調査検討・提案支援 ○しが医工連携ものづくり産学官連携拠点の運営 等	→	→	→	10,655	モノづくり 振興課
バイオ産業振興事業	滋賀バイオ産業推進機構を中心に、情報の提供や人材の育成、産学官の連携を推進してバイオ産業の集積による競争力・技術力の強化に向けた取組みを支援する。	○研究技術交流会の開催 ○バイオビジネスセミナーの開催 ○バイオビジネス展示会の開催 等	→	→	→	4,871	モノづくり 振興課
電池産業支援拠点形成事業	県内企業が電池産業での開発競争に打ち勝ち、県経済の牽引を担う集積産業として存続するため、県内企業と共同で電池関連素材・部材の評価手法の検討や改良研究を進めることにより、県内企業の競争力、開発力を強化する。	○設備を活用した企業との共同研究	→			1,490	モノづくり 振興課
低炭素化技術開発・実証化補助事業	省エネルギーや再生可能エネルギー活用技術などの低炭素化技術の必要性が増しており、これに関心の深い県内中小企業等の低炭素化技術開発を促進する。	○新製品、新技術の開発や実証化試験に必要とされる経費の一部を補助 【目標】 ・補助件数 3件	→			25,000	モノづくり 振興課
健康創生産業創出推進事業	国内外において成長が期待される健康機器産業の創出・振興を図るため、医療・健康管理機器の開発を目指す産学官連携体による研究開発を推進するとともに、国より指定を受けた総合特区の推進に必要な取組を行う。	○健康創生産業創出支援事業 ・健康創生産業創出産学官連携体の構築 ・研究開発スタートアップのハンズオン支援 ○総合特区推進事業 ・特区事業推進のための協議・調整 等	→	→	→	6,000	モノづくり 振興課
戦略的環境ビジネス育成事業	環境産業クラスターの基盤を強固なものとするため、これを育成する事業を実施する。	○県内環境産業の取組成果のPR活動を実施することによる広域的な技術移転、産学官連携や販路拡大の推進 ○滋賀県環境産業創造会議を中心とした産学連携の促進、事業化に向けた情報収集、情報共有や計画策定	→	→	→	1,604	モノづくり 振興課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

イ 県民の安全および安心に配慮した事業活動の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
滋賀の感性を伝える「ココクール」事業	滋賀らしい魅力をもつ商品やサービスの開発と販路開拓を促進するとともに、滋賀のブランド価値の向上を図るため、「ココクールマザーレイク・セレクション」の選定と、その広報を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ○ココクール マザーレイク・セレクションの選定 ○授与式 & フォーラムの開催 ○ホームページ、電子カタログ、雑誌広告等による発信 ○県外イベントへの出展 ○県内ホテル等での展示・販売等 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年10件選定 	→	→	→	4,465	商工政策課
「おいしが うれしが」キャンペーン県民実感促進事業	スマートフォンアプリを活用し、「おいしが うれしが」キャンペーン推進店の情報を掲載するとともに、推進店を巡るスタンプラリー企画等を実施することで、県産農畜水産物の県内流通の拡大および新商品開発を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○スマートフォンアプリを活用し、県民が推進店を巡るラリー企画の実施 ○「おいしが うれしが」キャンペーンの推進 <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ラリー参加店舗数 250店舗 	→			4,864	食のブランド推進課

(1) 中小企業の自らの成長を目指す取組の円滑化(条例第8条第2項)

ウ 海外における円滑な事業の展開の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
滋賀県・湖南省汚水処理分野における技術協力プロジェクト	中国湖南省において、「JICA草の根技術協力事業」と連携し、淡水環境プラザ事業の一環として県内の企業等と協力しつつ、技術援助を行うとともに、本県の汚水処理技術の継承発展と、本県企業による水環境ビジネスの展開に資する。	○技術交流団の派遣 ○技術交流セミナーの開催 ○研修員受入、専門家派遣	→	→		2,800	下水道課
台南市政府と現地企業との経済交流に関する覚書に基づく事業の推進	台南市政府との覚書に基づく両地域におけるビジネス環境の整備。 聯奇開發股份有限公司との覚書に基づく滋賀県企業等との共同開発等の推進。	○説明会、商談会等の協力や企業・団体等の紹介とマッチング機関の提供など	→	→		-	商工政策課
台南市におけるビジネスサポートデスクの設置	県内企業の台湾におけるビジネス展開等の支援を行う。	○ビジネスサポートデスクによる支援	→	→		-	商工政策課
びわ湖環境ビジネスメッセin海外開催事業	海外で開催される環境関連見本市に県内企業の参加を得て「びわ湖環境ビジネスメッセ」のコーナーを出展する。	○「びわ湖環境ビジネスメッセ」のコーナーに県内企業と共同出展する経費に関し補助	→	→		5,000	モノづくり振興課
海外展開支援事業	(公財)滋賀県産業支援プラザ内に貿易や海外投資への相談に対応するための窓口を設置する。	○貿易投資相談窓口の設置(H25より拡充) ○海外展開セミナー等の開催等	→	→		15,960	観光交流局
	中小企業の海外への販路開拓のための展示会への出展について支援する	○中小企業が海外の見本市に出展等をするに際し、その一部を補助 【目標】 ・展示会出展の支援 5件	→	→			観光交流局
	県内中小企業等のアジア地域における円滑な事業展開を支援するため、政府機関や現地進出企業等との関係構築を行う。	○現地政府機関等との経済連携協定などの協力関係を構築するため、調査・調整を実施 ○協定調印時にトップによる現地訪問およびセールス活動を実施 ○現地政府機関や県内企業等による交流会の開催	→	→			観光交流局
県産農畜水産物輸出促進事業	輸出に関するセミナーの開催や商品開発アドバイスを通じて、県産農畜水産物の輸出に意欲的に取り組む事業者の育成と商品力の強化を図る。	○意欲ある事業者の発掘・育成のためのセミナーの開催 ○商品力を強化するための輸出商品評価	→			670	食のブランド推進課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ア 中小企業の事業活動を担う人材の確保および育成

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
女性の活躍推進応援事業	滋賀の経済・地域の活性化に向けて女性の活躍推進に取り組み、女性の活躍の場を拡大していこうという気運の醸成を図る事業を実施する。	○女性活躍推進フォーラム開催事業 ・女性活躍推進の必要性や今後の取組に関する講演と事例発表 ○女性活躍応援情報誌発行事業 ・企業や地域の多様な立場の方々を対象に積極的な取組を促す情報誌の作成・配布 ○仕事も生活も充実！未来のわたし体験発信事業 ・大学生等が様々な選択肢の中から自分らしいキャリアビジョンを描くことの重要性を理解して若年層に対して発信	→	→	→	3,573	男女共同参画課
女性の就労トータルサポート事業(滋賀マザーズジョブステーション事業)	出産や子育て等による離職後、再就職を希望する女性や、仕事と子育ての両立に悩む女性、社会へ一歩踏み出したい女性を支援するために、仕事と子育ての両立に向けたアドバイスや一時保育の実施、就労相談、求人情報の提供や職業紹介など就労支援をワンストップで行う「滋賀マザーズジョブステーション」を運営する。	○滋賀マザーズジョブステーション事業 ・マザーズ就労支援相談、母子家庭等就業・自立支援センター、ハローワークマザーズコーナー(滋賀労働局)、就職活動中や研修・訓練等への参加における一時預かり ○(仮称)南部地域滋賀マザーズジョブステーション事業 ・マザーズ就労支援相談、ハローワーク機能、一時預かり機能 【目標】滋賀マザーズジョブステーションを通じた就職件数 400件(累計(H25までの目標325人))	→	→	→	55,112	男女共同参画課 子ども・青少年局 労働雇用政策課
女性のチャレンジ支援事業	意欲ある女性があらゆる分野で活躍できるよう支援するため、女性の社会参画を積極的に促すチャレンジ相談、研修講座や交流の場づくり等の事業を実施する。	○女性のチャレンジ支援講座(全10回) ○女性のチャレンジ支援ネットワーク事業、「チャレンジサイトしが」の運営 ○女性のためのチャレンジ相談事業(21回) ○チャレンジジョブ(実践の場の提供) ○夢をカタチにする「マザーズチャレンジカフェ」事業(4回) ○女性のチャレンジシンポジウム 【目標】男女共同参画センターの支援を受けて活躍する女性の数 100人(累計(H25までの目標83人))	→	→	→	1,775	男女共同参画センター
「仕事と生活の調和推進会議しが」の運営	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現した社会づくりに向けて、経済・労働団体、地域団体、行政が一体となって取り組む。	○11月の「仕事と生活の調和推進月間」を中心とした気運醸成、実践促進の取組	→	→	→	-	男女共同参画課
仕事と生活の調和推進月間普及事業	11月の「仕事と生活の調和推進月間」において集中的な広報活動を展開する。	○仕事と生活の調和推進月間ポスター作成 ○仕事と生活の調和推進講演会の開催	→	→	→	496	男女共同参画課
男女共同参画実践事例発信事業	男女共同参画の実践事例を映像で紹介し、取り組みの促進につなげる。	○「ワーク・ライフ・バランス実践事例」番組制作・放送、DVD作成	→	→	→	2,000	男女共同参画課
母子家庭等就業・自立支援センター事業	母子家庭の母等の就業を促進するため、雇用の開拓や就業相談、就業支援講習会の実施、就業情報の提供等、一貫した支援サービスを提供する。	○就業、養育費等相談事業 ○就業促進活動事業 ○就業支援講習会 ○相談関係者研修事業 ○就業情報提供事業 ○地域生活支援事業(特別相談事業) ○プログラム策定事業	→	→	→	12,566	子ども・青少年局
自立支援給付金事業補助	教育訓練費の一部補助や修業機関における生活の負担軽減などを行うことにより、ひとり親家庭の職業能力開発を支援し、経済的自立の促進を図る。	○自立支援教育訓練給付金事業 ○高等技能訓練促進事業	→	→	→	5,984	子ども・青少年局

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
男性の育児休業取得奨励金支給事業	育児休業等を取得する男性を雇用する一定要件を備えた事業主に対して奨励金を支給し、育児休業取得を促進する。	○男性の育児休業取得奨励金 【目標】 ・奨励金を支給する事業所数 15社	→	-----	→	3,000	子ども・青少年局
離転職者等職業能力開発事業	離転職者を対象として、民間教育訓練機関等を活用した多様な職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○事務、医療、介護、情報等の就職に必要なスキルを身につける訓練(知識等習得コース)の実施 ○介護福祉士等の資格を取得するための訓練(資格取得コース)の実施 ○定住外国人向けの職業訓練の実施 ○座学訓練と企業実習を組み合わせる訓練(委託訓練活用型デュアルシステム)の実施	→	-----	→	399,146	労働雇用政策課
障害者委託訓練事業	就職を目指す障害者を対象として、企業、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託先を活用し、障害者の態様に応じた職業訓練を実施し、雇用の促進を図る。	○障害者に対する職業訓練の実施 【訓練定員】65名 ・知識・技能習得訓練 35名(Off-JT) ・実践能力習得訓練 25名(OJT) ・特別支援学校早期訓練 5名(OJT)	→	-----	→	19,011	労働雇用政策課
女性の再チャレンジ支援能力開発事業	母子家庭の母や出産や子育てを理由に離職した女性等を対象に、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施し、就職の促進を図る。	○母子家庭の母等に対して3ヶ月間の職業訓練を実施 ○出産・育児等によって離職し、再就職を希望する女性に対して10日間程度の職業訓練を実施	→	-----	→	25,516	労働雇用政策課
インターンシップ推進事業	高等技術専門校の施設内の訓練生を対象に、職業意識の醸成および技能習得意識の向上とともに、実践的な技能および知識の習得のため、民間企業等に派遣し実技訓練を実施する。	○訓練期間中のインターンシップの実施 ・訓練生1名につき約1ヶ月(4週間・実日数20日) ・実施計画人員 90名	→	-----	→	1,889	労働雇用政策課
若者しごとチャレンジプログラム実施事業	就労経験の乏しい若年者に対して、高等技術専門校において、職業訓練と企業実習を組み合わせた人材育成システム(日本版デュアルシステム)による職業訓練を実施し、職場への定着を図る。	○[実施機関] 県立高等技術専門校(米原校舎) ○[実施訓練科] 生産システム設備科 (訓練期間1年、定員10名)	→	-----	→	5,577	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(男女雇用機会均等推進事業)	企業における女性の活躍を促進するため、経営者を対象に、男女雇用機会均等法の趣旨と積極的な取組(ポジティブ・アクション)の必要性について、啓発するためのセミナーを開催する。	○「女性の活躍推進」施策の受け皿としての役割を担う「企業」経営者の理解、認識を高めるためのセミナーを開催	→	-----	→	330	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(企業の女性活躍状況の見える化研究事業)	企業における女性の活躍推進に向けた取組を促進するための手法である「女性の活躍状況の見える化」について、企業担当者、経済団体と研究を行う。	○アドバイザー(1名)に入ってもらい、企業担当者、経済団体、県を構成団体とした研究会を年間4回程度開催し、効果的な展開方を研究し滋賀県でのモデル事例を作っていく。	→	-----	→	360	労働雇用政策課
女性の就労トータルサポート事業(女性のキャリアアップ支援事業)	企業における女性の活躍を促進するため、各職場におけるロールモデルとなる人材を育成するとともに、ネットワークづくりを目的とした講座を開催する。	○各企業でのロールモデルとなる人材を育成するための働く女性のキャリアアップ講座の開催(2日間連続講座を3地域で各1回開催)	→	-----	→	610	労働雇用政策課
ワーク・ライフ・バランス企業応援事業	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)に取り組む企業をワーク・ライフ・バランス推進企業として登録し、登録企業の取組を県のホームページで公表するとともに、取組を促進するための啓発資料を作成する。	○ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録事業 ○ワーク・ライフ・バランス推進ハンドブックの作成 ○育児休業制度のしおりの作成 ○介護休業制度のしおりの作成 ○労働環境等実態調査(県民意識調査)の実施 【目標】推進企業登録:730社(累計(H25までの目標690社))	→	-----	→	870	労働雇用政策課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的な取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進事業	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発および実践支援を行う中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員を設置し、中小企業関係団体と協働でセミナーの開催や企業訪問指導によるモデル事例の発信を行い、中小企業関係団体の主体的な取組を促進する。	○中小企業ワーク・ライフ・バランス対応経営推進員の設置(1名) ○啓発パンフレットの作成 ○中小企業関係団体主催事業(企業経営者向けセミナーの開催) 8団体 ○企業訪問指導およびモデル事例としての発信 24事例 【目標】推進企業登録: 730社(累計(H25までの目標690社))	→	→	→	2,699	労働雇用政策課
若年者総合就業支援事業	若年求職者に対する就職相談、情報提供等の各種就職支援を行うヤングジョブセンター滋賀を運営する。	○ヤングジョブセンター滋賀の運営による下記の事業の実施 ・相談員4名を配置 ・キャリアコンサルタントによるじっくり相談 ・就職面接会(3回)・相談会(1回)の開催 ・就職関連情報の提供	→	→	→	20,626	労働雇用政策課
ニート・フリーター対策事業	就労が極めて困難な若者の就職を促進するため、各種の事業を実施する。	○滋賀県ニート問題連絡会議の開催(2回) ○「仕事応援ブック」の印刷・配布 ○地域若者サポートステーション支援事業 ・臨床心理士によるカウンセリング、企業での就労体験、交流サロン等	→	→	→	2,513	労働雇用政策課
おうみ若者未来サポートセンター運営事業	ヤングジョブセンター滋賀等の若年者就業支援機関を一体化した「おうみ若者未来サポートセンター」を運営し、相談から就職までの一貫した支援をワンストップ体制で行う。	○総合案内を設置し、相談員2名を配置 ○ポスター・リーフレットの作成 【目標】就職者数: 1,600人	→	→	→	3,923	労働雇用政策課
滋賀の“三方よし”人づくり事業	県内企業への就職を希望する若年求職者に対して、県内企業のニーズに応じた人材育成を行うことにより、両者のマッチングを促進し、正規雇用につなげるとともに、企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、小規模事業者等の魅力を発信することにより、地元就職を支援する。	○研修スケジュール ①6月～8月 30名 ②9月～11月 50名 ③12月～2月 50名 ○現行の企業情報ホームページ「WORK滋賀」をリニューアルし、小規模事業者等の魅力を発信する	→	→	→	211,100	労働雇用政策課
働き・暮らし応援センター事業	障害者の就労支援を実施する「働き・暮らし応援センター」に職場開拓員を配置し、障害者の地域での自立と社会参加の促進を図るとともに、障害者に対して就労体験の機会を提供し、障害者の就労意欲の向上と事業所の障害者雇用に対する理解を深める。	○働き・暮らし応援センター事業 職場開拓員:働き・暮らし応援センター(7センター) 各1人の設置 【目標】センターを利用して就業する人数: 500人 ○企業との連携によるトライワーク推進事業 ・就労を希望する障害者に対して10日間の就労体験の場の提供	→	→	→	13,578	労働雇用政策課
おうみしごと体験事業	小学生から中学1年生の児童・生徒を対象に、様々な職業を紹介するとともに、実際のしごとを体験する場を提供し、職業観・勤労観を育むきっかけ作りを行う。	○「おうみしごと体験フェスタ」の開催 【目標】来場者数 4,000人	→	→	→	3,000	労働雇用政策課
職業訓練事業費	企業の在職労働者等を対象に、技能向上のための職業訓練を実施する。	○機械、溶接、電気・電子、建築、制御の各分野についての、2～4日間程度の訓練(技能向上セミナー)を実施	→	→	→	5,057	労働雇用政策課
職業能力開発振興事業費(技能検定関係等)	事業内認定職業訓練をはじめとする民間の職業能力開発の振興を図るとともに、技能水準の向上と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、技能検定の普及を促進する。	○中小企業の事業主団体等が運営する認定職業能力開発施設への助成 ○滋賀県職業能力開発協会が実施する労働者の技能向上のための技能検定への補助	→	→	→	59,424	労働雇用政策課
中小企業人材育成支援事業	中小企業人材育成プランナーを配置し、人材育成に関する相談・援助、研修会の企画・実施、人材バンクの運用等を行うことにより、中小企業の人材育成を支援する。	○人材育成に関する相談・援助、情報提供 ○研修会等の企画・実施 ○人材バンクの運用	→	→	→	4,021	労働雇用政策課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
おうみの名工・おうみ若者マイスター技能振興事業	技能の振興や優秀な技能者の育成を促進するため、県内の産業に従事する技能者で、特に優れたものを表彰・認定する。	○県内の産業に従事する技能者で、特に優れたものを「滋賀県優秀技能者」(おうみの名工)として表彰 ○県内在住または勤務する35歳未満の技能者で技能レベルが秀でている者を「おうみ若者マイスター」として認定	→	-----	→	653	労働雇用政策課
農村女性活躍支援事業	地域農業の発展に資する取り組みにチャレンジする若手農村女性を創出するため、研究活動や人的ネットワークの構築等の一助となる講座を提供する。	○ブラッシュアップ講座の開催	→			3,900	農業経営課
企業の知見を生かした就労支援強化事業	企業就労を進めるため、企業の知見を生かした作業学習の見直しと授業改善を行うとともに、働くことに必要な基礎的な態度や技能を身につけるための新たな仕組みづくりを進める。	○特別支援学校において、企業への就労を進めるため、企業の知見を生かした作業学習の見直しや授業改善を実施 ○働くことに必要な基礎的な態度や技能が身につけられるような新たな仕組みづくりを推進 【目標】 高等養護企業就職者 30人	→	-----	→	4,600	学校支援課
中学生チャレンジウィーク事業	子どもたちの勤労観・職業観をはぐくみ、自らの将来の生き方を見出していく力を養うため、中学2年生に対し5日間の職業体験を実施する。	○中学生が地域の事業所等に出向き仕事に触れることにより、働くことの意義、仕事のやりがいや苦労など、社会人としての生き方を学ぶプログラムの実施 【目標】 ・実施校 全公立中学校	→	-----	→	936	学校教育課
職の担い手育成事業	「職の担い手育成推進校」を指定し、地域産業と高校との連携により、インターンシップ等の就業体験など、実践的な体験学習を実施する。	○各校が、地元企業や地域でのインターンシップやデュアルシステム等に取り組み、実践的な職業教育を推進 【目標】 ・実施校 9校	→			2,325	学校教育課
県立高等学校キャリア形成支援事業	社会人基礎力の育成や就業体験を効果的に活用しながらキャリア教育の実践研究に取り組み、社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムの研究・開発を行う。	○社会的・職業的自立を目指す効果的なカリキュラムを研究・開発するために、①キャリア教育のカリキュラムの確立、②社会人基礎力の育成、③就業体験の効果的な活用等を実施 【目標】 ・実施校 8校	→	-----	→	3,700	学校教育課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

イ 中小企業の経営の安定および向上

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業	低炭素社会の実現に向け、経済界や淡海環境保全財団と連携して、環境保全と経済成長が両立する取組を推進する。	○(公財)淡海環境保全財団が実施する広報・情報発信、セミナー等のエコ・エコノミー推進事業の企画運営に係る経費に対する補助	→	→	→	2,797	温暖化対策課
低炭素社会実現に貢献する事業者評価推進事業	滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例に基づく事業者行動計画書制度において、創エネ・省エネ製品の生産等を通じて温室効果ガス排出削減に貢献する事業活動の支援や、事業者の事業活動における自社の温室効果ガス排出削減の推進を図る。	○事業活動による貢献量評価活用促進支援業務(委託で実施) ・貢献量評価の普及のための必要なデータの整理、情報の提供 ・事業者による貢献量評価の算定支援 ○事業所訪問調査支援業務(委託で実施) ・県による事業所訪問調査への技術的支援	→	→	→	6,750	温暖化対策課
産業廃棄物減量化支援事業	産業廃棄物の減量化および資源化を促進するため、民間事業者が行う施設整備や、研究開発のための経費に対して支援を行う。	○施設整備や研究開発経費等に対する補助	→	→	→	15,080	循環社会推進課
産業振興総合支援推進事業((公財)滋賀県産業支援プラザの支援体制の強化等)	本県の中小企業支援の中核的なセンターとして、新事業の創出や経営革新などの支援を行う(公財)滋賀県産業支援プラザについて、必要な体制を引き続き整備する。	○(公財)滋賀県産業支援プラザの体制の整備への補助の実施 ・管理運営の実施 ・経済分析 ・情報収集、発信	→	→	→	177,143	商工政策課
事業用再生可能エネルギー等導入促進事業	中小企業等による事業所での再生可能エネルギー等の設備導入を支援する。	○再生可能エネルギー設備等の導入にかかる経費の一部を補助 【目標】 補助件数:10件	→			10,000	地域エネルギー振興室
民間事業者節電・省エネ推進事業	中小企業等の節電・省エネ行動を促進するため、省エネ診断や省エネ設備整備に対し助成する。	○滋賀県産業支援プラザが実施する省エネ診断にかかる専門家派遣にかかる経費の一部を補助 ○民間事業者等が実施する省エネ設備への改修にかかる経費の一部を補助 【目標】 省エネ診断 20件、省エネ設備整備 20件	→			24,100	地域エネルギー振興室
事業継続計画策定支援事業	「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用の手引き」を活用し県内中小企業の事業継続計画(BCP)策定を促進する。	○商工団体の経営指導員等が中小企業に対してBCP策定を支援できるよう、「中小企業事業継続計画(BCP)策定運用の手引き」を活用し、研修会を開催	→	→	→	811	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金(経営支援資金、セーフティネット資金等)	中小企業者等の金融の円滑化、経営の安定、経営体質の改善に必要な資金の貸し付けを行う。	○県内金融機関への預託により融資を実施 ・経営支援資金 ・セーフティネット資金 ・政策推進資金 ・短期事業資金 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業小口簡易資金	→	→	→	16,735,000	中小企業支援課
信用保証協会基盤強化費	中小企業振興資金貸付金の一部資金において、県信用保証協会に補助することで保証料の引下げを行う。	○以下の中小企業振興資金貸付金に係る保証料について、補助金を交付 ・政策推進資金 省エネ・再生可能エネルギー枠 経営力強化枠 ・緊急経済対策資金 ・市町小規模企業者小口簡易資金	→	→	→	90,421	中小企業支援課
県中小企業支援センター事業	(公財)滋賀県産業支援プラザに設置している県中小企業支援センターが、中小企業者等の経営資源の強化・促進のために行う事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業支援センター事業への補助 ・プロジェクトマネージャー・サブマネージャーの設置 ・窓口相談員の設置 ・専門家派遣事業の実施 ・事業化可能性評価委員会の開催 2回	→	→	→	31,623	中小企業支援課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
小規模事業経営支援 事業費補助金	商工会、商工会議所および商工会連合会 が小規模事業者のために行う経営改善普 及事業等に要する経費に対して助成する。	○商工会等の経営改善普及事業等への補助 ・金融、税務、経理、販売管理、労務、技術 の改善、その他経営に関する指導、斡旋等 ・小規模事業者の経営の改善発達に資する地 域の活性化又は商工業の振興に関する事業 の実施、協力および指導 ・経営、技術、各種制度等に関する情報また は資料の収集および提供	→	-----	→	1,504,524	中小企業 支援課
一般活動費補助金(商 工会連合会・商工会議 所連合会)	滋賀県商工会連合会および滋賀県商工 会議所連合会が行う一般活動事業に要す る経費に対して助成する。	○商工会連合会等の一般活動事業に対する 補助	→	-----	→	22,528	中小企業 支援課
中小企業連携組織対 策事業費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が中小企業 の組織化、育成および指導のために行う事 業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会事業に対する補助 ・組合等の組織化推進 ・組合事業及び経営の指導、監査 ・組合に関する教育、情報の提供 ・調査研究等の指導事業	→	-----	→	99,709	中小企業 支援課
中小企業団体中央会 一般活動費補助金	滋賀県中小企業団体中央会が行う一般 活動事業に要する経費に対して助成する。	○県中小企業団体中央会の一般活動事業 に対する補助	→	-----	→	10,201	中小企業 支援課
下請企業振興事業費 補助金	下請中小企業の経営の安定化と振興を図 るため、下請取引の斡旋に係る企業情報の 収集・提供の取組を支援する。	○専門調査員による下請企業からの受注情 報の収集	→	-----	→	4,396	モノづくり 振興課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

ウ 中小企業の創業および新たな事業の創出の促進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
コラボしが21インキュベーション (産業振興総合支援推進事業)	滋賀県産業支援プラザによる、創業オフィスおよび創業準備オフィスにおける県内で創業を目指す者への施設貸与や事業計画書作成支援等に助成する。	○コラボしが21インキュベーションの運営への補助	→	-----	→	3,273	商工政策課
立命館大学BKCインキュベータ入居者支援事業	立命館大学BKC内のインキュベーション施設への入居者に対して、起業や新事業展開の促進を図るため、賃料の一部を補助する。	○入居者に対する賃料への補助	→	-----	→	8,472	中小企業支援課
しが新事業応援ファンド	地域ブランド力の強化や地域経済の活性化を図るため、県、金融機関等が(公財)滋賀県産業支援プラザに出資したファンド資金を活用し、地域資源を活用して新しい商品やサービスの開発に取り組む中小企業等を支援する。	○地域資源を活用した新たな商品・サービスの開発を図る、調査研究など企画検討の取組や研究開発や試作開発、販路開拓などの取組に対し補助 【目標】 事業化件数 3件	→	-----	→	—	中小企業支援課
滋賀ベンチャー育成ファンド	新たなビジネスの創出をするため、県、金融機関、企業等の出資したファンドに関しベンチャーキャピタルの機能を活用して県内ベンチャー企業等への投資を行う。	○投資先企業に対しファンドの無限責任組合員による経営アドバイスや取引先の照会等ハズオン支援を実施	→	---	→	—	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金 (政策推進資金(新事業促進枠))	新商品の開発または生産、新役務の開発または提供、商品の新たな生産または販売方式の導入その他新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図るために必要な資金の貸し付けを行う。	○中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新に関する計画の承認を受けて、その計画を実施する中小企業者への必要な資金の貸し付け ○滋賀の新しい産業づくりチャレンジ計画の認定を受けて、その計画を実施する中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業の多角化や新たな事業分野への進出を行う中小企業者等への必要な資金の貸し付け ○事業基盤を県内に維持しつつ、海外で事業を展開しようとする中小企業者等への必要な資金の貸し付け	→	-----	→	311,000	中小企業支援課
中小企業振興資金貸付金 (開業資金)	県内で新たに事業を始めるために必要な資金の貸し付けを行う。	○事業を営んでいない個人等であって、新たに開業しようとするもの、または開業後5年以内の者への必要な資金の貸し付け ○女性の創業を促進するため、女性創業枠を新設	→	-----	→	166,000	中小企業支援課
地と知をつむぐビジネスデザイン構築事業(SOHO型ビジネス支援事業)	創業まもない小規模な事業者の活動支援とネットワーク形成の促進を図るため、草津および米原に設置するSOHOビジネスオフィスの運営等を行うとともに、入居者に対する相談・指導等、起業家の発掘から育成までを一体的に推進する。	○草津SOHOビジネスオフィス(20室)の運営 ○米原SOHOビジネスオフィス(10室)の運営 ○創業・新事業支援ガイドブックの作成 【目標】 ・事業拡大企業数62企業(H14からの累計(H25までの目標:60企業))	→	-----	→	39,001	中小企業支援課
中小企業経営革新支援事業	「中小企業の新たな事業活動を促進する法律」に基づく中小企業支援制度のうち、中小企業の経営革新を支援するため諸施策を実施する。	○経営革新計画承認審査会の開催 ○補助事業の実施 ・市場化ステージ支援事業補助金による支援 ○経営革新計画フォローアップ調査の実施	→	-----	→	15,501	中小企業支援課

(2) 中小企業の経営基盤の強化(条例第8条第3項)

工 中小企業者が供給する物品、役務等に対する需要の増進

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
省エネ・節電対応器具等の滋賀県施設へのモデル導入事業	省エネルギー・創エネルギー分野などの技術開発や製品普及に向けた取組を進展させ、温室効果ガスの発生を抑制する製品の家庭や事業所等への普及拡大を図るために、県施設を普及広報と温室効果ガス削減効果検証の場として提供し、省エネ・創エネに対応した器具等の県施設へのモデル導入を図る。	○省エネ・節電に対応した器具等の県施設へモデル的に導入	→	-----	→	-	温暖化対策課
地域経済循環促進事業	地域における経済循環を促進するため、本県における経済循環構造の実態把握、その促進方策の検討を行う。	○統計データの整理・分析やヒアリングの実施	→			2,400	商工政策課
新商品バイオニア認定商品トライアル購入事業	中小企業による新商品開発への取組を支援するため、滋賀県新商品バイオニア認定制度等で認定した新商品を県がトライアル購入する。	○県による認定商品のトライアル購入の実施	→	-----	→	1,000	中小企業支援課
美味しい「食」の情報発信総合事業	滋賀の食材のブランドイメージの向上、地産地消の進展を図るため、滋賀の食材の魅力・特徴や購入できる場所等の情報情報をインターネットでタイムリーに発信する。	○ポータルサイト「滋賀のおいしいコレクション」の運用 【目標】 アクセス数 500,000件	→			5,000	食のブランド推進課
建設工事の受注機会の確保	県内事業者の受注機会の確保の観点から、県発注工事について、県内業者への優先発注や、総合評価方式による県産材の利用促進を図る。	○大規模工事や県内業者では施工が困難な特殊な工事等を除き原則として県内業者に発注 ○総合評価において、県内企業や県産材使用者を加点評価する評価項目を設定 ○県発注工事に関し、下請契約、工事材料の納入についても可能な限り県内業者から選定するよう要請	→	-----	→	-	監理課
物品、役務の調達に係る受注機会の確保	県の物品、役務等の調達において、原則として県内事業者に対し優先発注を図る。	○県の物品、役務等の調達について、県内に本社を有する企業への優先発注の実施 ○県内優先の制度について全庁に周知	→	-----	→	-	管理課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ア ものづくり産業を担う中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
伝統的工芸品月間等参加事業	県内の伝統的工芸品の振興を図るため、一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会が主催する全国規模の事業に参加する。	○伝統的工芸品月間事業への参加 ○全国伝統的工芸品展WAZAへの参加	→	---	---	3,054	中小企業支援課
滋賀県伝統的工芸品指定事業	滋賀県の伝統的な工芸品を滋賀県伝統的工芸品に指定し、その振興を図る。	○滋賀県伝統的工芸品の指定等(新規指定・変更・廃止)の実施	→			479	中小企業支援課
ものづくり小規模事業者等成長支援事業	小規模事業者等に対し、県施策情報発信・企業情報シートの作成、受注体制の確立、販路開拓・調達情報の分析のための支援を行うことで、ものづくり小規模事業者等の下請構造からの脱却と競争力向上を目指す。	・県施策情報発信 ・企業情報シートの作成 ・受注体制の確立 ・調達情報収集提供 ・販路・新規顧客開拓	→	---	---	9,200	モノづくり振興課
陶芸の森事業	陶器産業の振興と文化の向上を図るため、伝統的な地域文化、地場産業である信楽焼をベースに、創造と遊び、自然と産業と文化が一体となった多様な機能を持つ公園として整備された県立陶芸の森の運営を行う。	○公園機能の充実、施設の開放等 ○陶芸文化の発信事業、教育プログラムの展開等 ○地元陶器産業の振興と地域の観光拠点としての集客の促進等	→	---	---	180,269	モノづくり振興課
伝統産業弟子入り体験推進事業	将来の伝統産業を担う感性豊かな後継者を育成するとともに、今後の商品開発・改良や販路開拓に役立てるため、産地組合や産地支援団体が、芸術系の学生・生徒を受け入れ、伝統産業の本物のものづくりを体験する機会を提供する。	○芸術系の大学生・高校生5～10名のグループに対する7日間程度体験機会の提供 【目標】 ・35人参加	→	---	---	767	モノづくり振興課
地場産業新戦略支援事業	地場産業がブランド力を高め、市場ニーズの変化に対応していくため、地場産業の創意工夫や意欲あるブランド構築に向けた取組みを支援する。	○地場産業団体支援事業 ・地場産業団体に対するブランド構築や新事業創出のための啓発活動や指導事業に対して助成 ○地場産業支援補助金 ・地場産業の地域の特性を生かした地域ブランド力を高める取組みなど、創意工夫や意欲ある取組みを行う産地組合に対して助成	→	---	---	9,106	モノづくり振興課
近江技術てんびん棒事業	県内企業のビジネスチャンスの拡大を図り、事業化を促進するため、県内企業の持つ優れた技術を、県外大手企業に対して直接かつ具体的に提案(売り込み)する展示商談会を開催する。	○経済団体と連携した、大手メーカーに対する展示商談会を開催	→	---	---	868	モノづくり振興課
新技術創出イノベーション活性化推進事業	大学シーズの発掘および企業の開発ニーズの収集を行い、産学官の連携によるプロジェクトの構築に取り組むことで、外部競争的資金を活用した研究開発を推進し、新技術の創出を図る。	○研究開発に積極的な企業等の参加による「しが新産業創造ネットワーク」の形成、運営による産学官連携プロジェクトの構築 ○研究開発推進のための外部競争的資金への応募の促進 【目標】 ・外部競争的支援への応募件数 5件	→	---	---	5,000	モノづくり振興課
プロジェクトチャレンジ支援事業	中小企業者等が新製品や新技術開発を活発化し新事業につなげられるよう、新プロジェクトを立案しチャレンジできる環境を整備する。	○企業のコア技術を活かした新事業へのチャレンジについて段階に応じた支援およびフォローアップの実施 ・プロジェクトチャレンジ支援事業費補助金 ・チャレンジ計画のフォローアップの支援	→	---	---	24,118	モノづくり振興課
知的財産活用促進事業	県内企業の技術力の向上を図り、地域の特性を活かした新しい産業の創出を促進するため、発明の奨励、特許等知的財産権情報の有効活用を支援する。	○滋賀県発明協会において知的財産に関する保護、活用支援および産業財産権制度の普及啓発を図る。	→	---	---	11,359	モノづくり振興課
ものづくりナビゲーション事業	本県中小企業の技術力の向上、新規取引の拡大を図るため、その強みや開発ニーズ等の情報を収集し、大企業に向けた強みのPRや商談機会の提供等を行う。	○優れた企業の情報提供 ・企業訪問等による情報収集 ・ホームページ等による情報発信 ・関連する企業との商談機会の提供 ○事業計画のブラッシュアップ ・専門チームによる指導	→	---	---	1,118	モノづくり振興課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
企業化支援棟推進費	環境、福祉、情報通信等の今後発展が期待される分野での起業化や企業の新分野進出の支援等を行うため、工業技術総合センター敷地内に整備を行った企業化支援棟の電波暗室の運営および入居企業の指導を行う。	○企業化支援棟の電波暗室の運営 ○企業化支援棟に入居している企業の指導	→	-----	→	6,090	モノづくり振興課(工業技術総合センター)
工業技術総合センター試験研究指導費(ものづくり支援開放機器整備推進事業等)	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図る。中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 ・経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○ものづくり支援開放機器整備推進事業 企業ニーズに沿った開放用試験機器と技術支援の強化	→	-----	→	110,737	モノづくり振興課(工業技術総合センター)
東北部工業技術センター試験研究指導費(試験機器の整備・更新事業等)	技術開発や共同研究および県内企業への技術移転を加速的に進め、もって競争力の強化と新産業の創出を図るため、国等の外部資金の積極的な導入を図る。中小企業等が各種の製品開発等を行う際に利用する試験研究機器の開放と技術支援の強化を図る。	○外部競争的資金導入型研究開発事業 ・経済産業省をはじめとする研究開発等に係る外部資金の獲得 ○試験機器の整備・更新事業 ・企業ニーズに沿った開放用試験機器の整備と技術支援の強化	→	-----	→	68,712	モノづくり振興課(東北部工業技術センター)
高島産地製品の高付加価値化および新規需要開拓支援事業	高島クレープの国内外市場への拡大を目的に、クレープの快適性の根拠を明らかにし、これを基に快適性を高めた製品開発を行う。	○快適性の科学的検証の実施 ・消費性能や素材性能が快適性に与える影響について調査	→	-----	→	2,000	モノづくり振興課(東北部工業技術センター)
産業立地促進資金融資	新たに土地を取得(賃借)し、工場または研究所を建設する中小企業等に対し、低利融資を行う。	○中小企業等に対する低利融資の実施	→	-----	→	87,163	企業誘致推進室
滋賀でモノづくり企業応援助成金	県内への投資促進とモノづくり基盤の強化、新規雇用の確保のため、高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場増設に対して、費用の一部を助成する。	○高付加価値型企業や内需型企業の新規立地または県内工場増設に対する助成の実施(中小企業は要件を緩和)	→	-----	→	536,952	企業誘致推進室

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

イ 小売商業およびサービス業の振興を通じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
商店街振興組合指導事業	商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合の設立・運営等に関する指導、商店街活性化のための各種研修および調査事業等に必要経費に対して助成を行う。	○商店街振興組合連合会に対する補助 ・商店街振興組合の設立・運営等に関する指導 ・商店街活性化のための各種研修、調査事業	→	---	---	1,600	中小企業支援課
にぎわいのまちづくり総合支援事業	商店街振興組合等が行う、地域の特性を活かした商店街の魅力向上や地域のふれあい創出、空き店舗対策などの取組により、地域社会が抱える課題の解決や商店街等のにぎわいを創出しようとする事業を支援する。	○商店街振興組合等に対する補助 ・にぎわい創出推進事業 ・商店街基盤施設等整備事業 ○商店街実態調査の実施 ・5年に一度実施(前回:平成21年度)	→	---	---	23,197	中小企業支援課
商店街空き店舗活用マッチング支援事業	商店街等空き店舗情報提供ウェブサイトによるマッチングの運用と周知を図るとともに、登録した店舗について、商店街・地域のニーズに合った借り手とマッチンさせるモデル事業を展開することにより、システムの更なる有効活用と空き店舗での創業を促進する。	○ウェブサイトの運用、周知・広報 ・空き店舗情報の収集・登録・提供 ・ウェブサイトを活用した空き店舗所有者・登録者と出店事業者のマッチング ・創業支援情報の提供 ○「地域が求める店舗」創業支援モデル事業の実施 ・モデル事業を実施する商店街を2か所選定し、創業者を公募、決定。 ・応募や創業のインセンティブとして家賃の助成を行う。	→	---	---	1,960	中小企業支援課
商店街創業支援事業	商店街での創業に意欲がある者を募集し、実践的な講座を開催することにより、新たな人材を発掘・育成し、商店街における創業につなげていく。	○商店街創業塾の開催 ・創業のための実践的内容の座学研修を5回程度実施 ・商店街店舗での現場研修 ○支援会議開催 ・専門家等が開業プランについて意見、アドバイスを行い、プランのブラッシュアップを行う。 【目標】 ・支援会議で支援する開業プラン作成者数:5名	→	---	---	975	中小企業支援課
商店街ルネサンス研究会の開催	国、県、市町、各種支援機関の商店街振興担当職員が一堂に会し、それぞれの商店街振興施策について情報共有を行うとともに、商店街の抱える課題や支援策等について意見交換を行うことにより、横のつながりを強化し、課題解決策や新たな支援策等、商店街を再活性化するための方策の構築の一助とする。	○国(近畿経済産業局)、県、市町の商店街振興担当職員および滋賀県商工会連合会等の支援機関の参加する商店街ルネサンス研修会の開催 ・商店街振興のための各種支援事業や成功事例等について情報の共有・意見交換 ・商店街のにぎわいを再生するための方策を研究	→	---	---	-	中小企業支援課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

ウ 観光客の来訪および滞在の促進による中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
滋賀県まるごとブランド化計画	滋賀県の地域ブランドを構築、向上し、県民の誇りづくりおよび地域の活性化を図る。	○ブランディングデザイナーによる総合プロデュースのもと、既存の施策、イベントや活動などを巻き込み、多くの関係者が連携しつつ強みに滋賀県のブランドを発信する手法を構築し、具体的な発信を展開 【目標】 滋賀・びわ湖ブランドネットワーク会員数 20団体(延べ2,500企業・会員等)	→	-----	→	22,053	企画調整課
「美の滋賀」推進プロジェクト事業	滋賀の豊富な美の資源を通じて地域づくりを進めるモデル事業を県内各地の活動団体に委託して実施するほか、これらの事業の広報を行う。	○「美の滋賀」地域づくりモデル事業 ・モデル事業の企画提案募集・選定 ・モデル事業の委託 ・モデル事業の評価 ・トータル・コーディネーターの設置 ○「美の滋賀」地域づくり促進事業 ・モデル事業の広報	→	-----	→	16,812	「美の滋賀」発信推進室
滋賀のアート発見事業	アール・ブリュットを展示し地域の魅力向上に貢献する「美術旅館」の取組を推進する。	○「美術旅館」の普及・広報 ・旅行雑誌等に広告記事を掲載 ・県HPへの掲載 ・美術旅館紹介のリーフレット作成	→	-----	→	870	「美の滋賀」発信推進室
アール・ブリュットの魅力発信事業	作品の魅力を県内外に発信するため、県立施設での作品展示や、ガイドブックの作成等を行う。	○県立施設での作品展示「ふらっと美の間」 【目標】 ・県内施設での作品展示 県内12箇所 ○アール・ブリュットガイドブックvol.3作成 他 【目標】 ・ガイドブック発行15,000冊	→	-----	→	5,180	「美の滋賀」発信推進室
新生美術館整備事業	新生美術館基本計画に基づき、県立近代美術館を再整備するため、建築工事設計者の選定を行い、基本設計に着手する。	○基本設計に着手 ・建設工事設計者の選定業務 ・施設整備関連調査業務 ・顧問の設置	→	実施設計に着手	→	33,183	「美の滋賀」発信推進室
観光イベント推進事業	びわ湖大花火大会をはじめ、県内で開催される観光イベントの実施を支援する。	○県内の観光イベントについて、補助金を交付 ・びわ湖大花火大会開催費補助金 ・北びわ湖大花火大会開催費補助金 ・近江のまつり育成費補助金 ・びわこペーロン大会開催費補助金	→	-----	→	32,000	観光交流局
観光ブランド「ピワイチ」推進事業	本県の認知度と評価の向上を図り、観光誘客を図るため、滋賀の周遊を象徴的に表現するフレーズ「ピワイチ」(びわ湖を一周)を旅のブランドとして、県内の観光施設・資源を周遊する形で体験・体感できる旅を創造する。	○観光ブランド「ピワイチ」のPR、広報・宣伝 ○観光素材の発掘、商品化の促進・支援 ○個別計画の募集・認定、品質管理	→	-----	→	13,900	観光交流局
おいで～な滋賀体感フェア事業	滋賀ふるさと観光大使・西川貴教氏の「イナズマロックフェス」の開催に合わせて、滋賀ならではの体験型観光の魅力を発信する。	○「イナズマロックフェス」において「おいで～な滋賀体感フェア」を開催 ・農業体験、自然体験など体験型観光をPRするブースを設置 ・サブステージで出展者の取組を発表	→	-----	→	1,000	観光交流局
びわ湖・里山観光振興特区推進事業	観光入込客、宿泊客の増加を図るため、「びわ湖・里山観光振興特区計画」に基づき高島市内に集客交流施設を新設した事業者に対して、立地に要した投下固定資産額の一部を補助する。	○集客交流施設を新設した事業者に対し、立地に要した投下固定資産額の一部を補助	→	-----	→	2,312	観光交流局

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
観光物産振興事業負担金(観光物産情報発信事業等)	(公社)びわこビジターズビューローが実施する観光・物産振興事業に対して負担金を拠出する。	○下記の事業に対し、負担金を拠出 ・観光物産情報発信事業 ・地域観光活性化支援事業 ・旅行商品化提携事業 ・教育旅行誘致事業 ・郷土物産展開催事業 など	→	→	→	83,710	観光交流局
ターゲットを意識した観光情報発信事業(観光物産振興事業負担金)	(公社)びわこビジターズビューローが運営する観光情報ウェブサイト等を急速に普及するモバイル端末やSNSに対応したサイトに再構築し、効果的な情報発信を図る。	○モバイル端末・SNSに対応した観光物産情報ウェブサイトの構築(H27.4～運用開始)	→			9,800	観光交流局
国際観光推進事業	訪日観光客数上位である東アジアおよび訪日観光客数の伸びが大きい東南アジアにおける本県の認知度の向上および、観光客を誘致するため、プロモーションを行う。	○観光ミッション派遣(現地プロモーション) ○海外向け観光情報サイトの運営 ○京都府連携VJ事業 ○訪日教育旅行誘致事業 など	→	→	→	18,400	観光交流局
東京観光物産情報センター管理運営事業	観光および物産の宣伝・紹介等を行い、観光客の促進および物産の販路拡大を図るために設置された東京観光物産情報センター「ゆめぶらざ滋賀」の管理・運営を行う。	○東京観光物産情報センターの管理運営 ・観光情報の発信 ・物産の宣伝・紹介	→	→	→	26,209	観光交流局
コンベンション招致事業	コンベンションを本県に誘致するため、大学や会議主催者、旅行会社関係者を対象に広報活動等を行う。	○地方都市(6地区)合同セミナーの開催 ○国際ミーティングエキスポへの出展 ○コンベンション開催支援補助金	→	→	→	3,225	観光交流局
「黒田官兵衛・戦国の舞台近江」誘客促進事業	大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映を契機として、首都圏において戦国の舞台となった本県の積極的な魅力発信を行う	○ゆめぶらざ滋賀での情報発信 ○旅行代理店等での一斉PR等を展開	→			6,000	観光交流局
「ユニバーサルツーリズム」推進事業	要介護高齢者や障害者など、日常的に旅行がしにくい人々にも旅行ができる「ユニバーサルツーリズム」を推進し、新たな旅行需要の創出をはかる	○県内バリアフリー状況調査 ○要介護者モニターツアー ○受入環境整備 ○人材育成事業	→			19,425	観光交流局
宿泊滞在型観光推進事業	本県の魅力を深く体感でき、経済波及効果も大きい宿泊滞在型観光推進にむけ、観光協会等が実施する事業に対して補助を行う。	○観光協会等、イベント主催者に対し、必要な経費の1/2を補助	→	→	→	3,000	観光交流局
都市農村交流対策事業費	都市農村交流に取り組んでいる地域に対して、事業効果を高めるための助言・指導等を行うとともに、農村地域の魅力を発信する。	○都市農村交流情報発信ウェブサイトの保守運用 ○広域ネットワーク推進対策 ○しがグリーンツーリズムネットワーク連絡会の運営	→	→	→	3,328	農村振興課
都市農村交流体制整備推進事業費	体験交流型観光の受入体制整備を進めるとともに、滋賀の魅力を向上させ来訪・宿泊者の増大と農村地域の活性化を図るため、体験交流メニューのネットワーク化やおもてなしの向上に向けた研修会等を開催する。	○しがの魅力アップ支援事業 ・調査研究(地域交流力向上支援)の実施 ・地域連携魅力向上セミナーの開催 ・農家民宿魅力アップ研修会の開催 ○みんなのふるさとづくり応援事業 ・農家民宿の開業支援 ・コーディネーターの育成支援	→			1,850	農村振興課
近江水と大地の遺産魅力発信事業	琵琶湖と水にまつわる文化遺産「近江水の宝」や、大地に刻まれた遺跡の魅力を発信し、観光素材となるよう講座や探訪などを行う。	○「近江水の宝」等に関する講座の開催、探訪ツアーの実施 【目標】 講座・探訪ツアー・展示等への参加者数 2,000人	→			2,000	文化財保護課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
近江の仏教美術等魅力 発信・再生支援事業	仏教美術等をはじめとする近江の誇る社寺 建築等の価値や魅力を県内外に発信し、 観光振興や地域活性化につなげるため、所 有者等が実施する取組に対して支援する。	○観光振興や情報発信に積極的な所有者が 再生と活用を一体的に実施する事業に対し補 助	→			500	文化財保 護課

(3) 産業分野の特性に応じた中小企業の事業活動の活発化(条例第8条第4項)

エ その他の産業分野の特性に応じた中小企業の事業機会の増大

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
森の資源研究開発事業	森林資源を利用した製品の開発、研究に対して支援する。	○木材乾燥、木材加工及び木質バイオマスに関する技術開発・調査研究等への補助	→	→	→	8,000	森林政策課
木材加工流通施設整備事業	効率的な木材の利活用を推進するため、加工流通施設等の整備に対して支援する。	○木材処理加工施設の整備への補助	→	→	→	181,000	森林政策課
滋賀のくすり振興対策費(地場製薬企業機器整備補助金)	地場産業の一つである製薬産業を支える地場製薬企業の事業活動の活発化のため、付加価値の高い医薬品の開発、品質の向上等のための製造機器および試験検査機器の整備に対して助成する。	○地場製薬企業に対して機器整備にかかる補助を実施	→	→	→	4,000	医務薬務課
介護基盤緊急整備等補助	市町が行う地域密着型の介護施設の整備費用に対し補助する。	○市町が行う下記の施設整備に対する補助 ・小規模特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護 ・認知症対応型デイサービスセンター ・定期巡回・随時対応型訪問看護介護 ・複合型サービス事業所	→	→	→	636,786	医療福祉推進課
介護施設等開設準備経費補助	特別養護老人ホーム等の新規開設にあたり、施設の円滑な開所のための開設準備に要する経費に対し補助する。	○下記の施設の開設準備に対する補助 ・小規模特別養護老人ホーム ・認知症高齢者グループホーム ・小規模多機能型居宅介護 ・特別養護老人ホーム ・老人保健施設	→	→	→	298,642	医療福祉推進課
介護雇用プログラム事業	介護サービス事業所で働きながら介護関係の資格を取得したり、介護の実務経験を積む職員の雇用を支援する。	○介護職員初任者研修 10人 ○有資格者実務経験付与 20人	→	→	→	52,183	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業(しがの魅力ある介護事業所づくり応援事業)	介護職員に対する研修提供体制の整備や、介護施設・事業所における人員確保や人材育成・定着を図る取組を行う。	○介護職員人材育成・確保連絡協議会の開催 ○実行委員会方式による合同入職式の開催 ○各事業所のニーズに基づく職場環境改善アドバイザーの派遣	→	→	→	15,000	医療福祉推進課
介護サービスの質の確保と向上支援事業(介護職員実務者研修に係る代替職員確保事業)	介護サービス事業所の現任職員が実務者研修に参加する場合の代替職員の雇用確保を支援する。	○代替職員の雇用の支援 [雇用人数] 20人	→	→	→	12,420	医療福祉推進課
建設産業の活性化推進検討事業	平成25年5月に立ち上げた「滋賀県建設産業活性化推進検討会」において、本県の建設産業の活性化推進方策の検討を行う。	○建設産業の活性化推進検討会における意見交換 ○平成26年10月頃に最終まとめを実施 【目標】 計6回開催	→	→	→	667	監理課
建設産業魅力発信事業	建設産業の担い手の確保・育成を図るため、「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、若い世代などに建設産業の魅力等を発信する等。	○広報・啓発誌の作成・配布 ○建設企業の社会貢献活動、若手・女性技術者の表彰制度の創設	→	→	→	1,663	監理課
建設産業適正化推進事業	技術と経営に優れた企業が伸びられる環境を整備するため、「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、建設業取引の適正化・関係法令遵守の徹底を図る。	○活性化推進員を雇用し、建設業者等の相談や、建設企業への訪問指導・啓発を実施 【目標】 [年間の訪問指導件数70事業者]	→	→	→	2,730	監理課

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
構造改革指導事務委託	「滋賀県建設産業活性化推進検討会」の中間まとめを踏まえ、建設産業の担い手の確保・育成等を目的として、委託事業を拡充し、現場見学等を委託する。	○小・中・高校生や親子連れ、女性を対象とした現場見学を実施 ○作業体験等、県民と建設業界との交流の場を確保 ○ポスター等のコンクールを実施	→	---	→	1,800	監理課
地方バス等対策費 (地域間幹線系統運行費補助)	地方バス路線の運行を確保するため、路線バス事業者の欠損等に対し補助を行う。	○国庫補助対象路線である3社9系統に対して、運行欠損額の一部を補助	→	---	→	32,892	交通政策課
滋賀らしい環境こだわり住宅の推進に対する補助	住宅分野における環境への負荷の低減を図るとともに、地産地消や循環型社会の形成を進め、森林の多面的機能を確保していくため、県内産木材や地場産の自然素材を使用した良質な木造軸組住宅の普及を図る取組に補助する。	○団体の行う下記の取組に対する補助 ・県民や事業者、技術者等を対象とした木造住宅に関する研修会や住宅見学会の開催 ・滋賀らしい環境こだわり住宅の普及啓発や事業者の登録グループについての情報提供を実施	→	---	→	150	住宅課

(4) 中小企業者および関係団体等との有機的な連携の推進(条例第9条第1項)

事業名	事業概要	平成26年度の具体的取組内容、目標	取組の予定			H26年度 予算 (単位:千円)	担当課
			H26	H27	H28 以降		
未来成長拠点形成事業(びわこ文化公園都市連携促進事業:知の連携プロジェクト)	びわこ文化公園周辺地域の知的資源と地理的優位性を活かして、域内の関係機関の連携と大学の持つシーズと事業者等のニーズを連携させる。	○大学ごとにテーマを設けたセミナーや実習等の開催	→	-----	→	600	企画調整課
障害福祉サービス事業所の仕事おこし支援事業	障害福祉サービス事業所で働く障害者の就労収入の向上を図るため、経営コンサルタント派遣による事業所の経営改善指導や事業所と企業・自治体との商談機会の提供等、事業所の仕事おこしを支援する。	○経営コンサルタント派遣による個別経営改善 ○事業所職員のスキル向上のためのセミナー ○企業・自治体とのビジネスマッチングフェアの開催 ○共同受注窓口を活用した複数事業所によるチーム受注体制の整備	→	-----	→	32,003	障害福祉課
伊藤忠商事株式会社との連携協定	伊藤忠商事(株)のネットワーク等を活かし、中小企業、ベンチャー企業、研究機関等における新事業の創出を支援する。	○県内中小・ベンチャー企業や研究機関等のシーズを活用した事業化等支援 ○伊藤忠商事(株)からのニーズ提案による事業化支援	→	-----	→		商工政策課
農商工連携スタートアップ事業	中小企業者が、本県の農林水産業者と連携し、新商品の開発・事業化を促進するため、両者のマッチングを支援する。	○農商工連携を希望する中小企業者、農林水産業者に対する事例紹介を含めた研修会や現地視察の実施 ○両者のマッチングに向けた個別サポートの実施 【目標】 マッチング成立 2件	→	-----	→	1,000	中小企業支援課
研究者情報データベースシステム保守運用等事業	産学官連携を促進するため、県内の大学及び公設試験機関の研究者の情報をインターネット上で検索できるシステムを運用する。	○「滋賀県研究者情報データベースシステム」(ちえナビ)の保守運用	→	-----	→	1,135	中小企業支援課
滋賀の女性経営者フォーラム開催事業	県内の各分野で活動している女性経営者が一堂に会し交流することにより、経営者としての女性の社会進出の促進と地域経済の活性化を図る。	○滋賀の女性経営者フォーラムの開催 【目標】 参加者数 200人	→	-----	→	1,000	中小企業支援課
産学官連携推進事業	県内大学、産業支援団体等間の連携強化を図る。	○産学官連携の会議等開催等 産学官連携の会議の開催により県内の産業支援機関等の情報交換、連携の強化を図る。 ○コーディネーター等連携交流事業 産学官のコーディネータを中心とした大学と企業の連携の場の提供等を行う。	→	-----	→	253	モノづくり振興課
6次産業化ネットワーク活動整備事業	6次産業化法認定者が行う6次産業化ネットワークを構築し実施するプロジェクトにおいて必要となる加工・販売等にかかる施設・機械の整備を支援する。	○加工・販売等にかかる施設・機械等の整備に対する補助	→	-----	→	15,000	農業経営課
6次産業化ネットワーク活動推進事業	6次産業化のさらなる取組を推進するため、農林漁業者と食品事業者、観光業者など多様な業種と連携した新商品の開発や、販路開拓などの取組を支援する。	○6次産業化ネットワークの構築等に対する補助 ・推進会議の開催 ・プロジェクトの調査・検討 ・プロジェクトリーダーの育成 ・共同新商品開発・販路開拓 ○支援体制整備 ・6次産業化プランナー等を配置	→	-----	→	12,638	農業経営課